

第5回としま未来会議

令和5年7月25日

5-5-5-①

令和5年度 区民税と保険料の 収納対策について

1

収納対策本部 税・保険料検討部会

税・保険料検討部会名簿

部会長	高桑 光浩	区民部長
副部会長	田中 真理子	保健福祉部長
部会員	棚島 匠	税務課長
部会員	梅本 理香	国民健康保険課長
部会員	伊藤 友樹	高齢者医療年金課長
部会員	小椋 瑞穂	介護保険課長
部会員（事務局）	高田 秀和	収納推進担当課長

令和5年度 収納推進基本方針 柱立（案）

日銀の「経済・物価情勢の展望」（2023年4月）によれば、日本経済の先行きは「緩やかに回復していく」としている。しかし、国際情勢や物価上昇などの要因もあり、今後の情勢を注視する必要がある。

豊島区の人口は、令和4年7月1日時点287,595人から、令和5年同日時点で290,780人（+3,185人、+1.4%）と人口回帰傾向が見られる。特に外国人住民は、昨年同日現在26,991人から、今年同日現在30,433人（+3,442人、+12.8%）と急増している。

ここ数年、コロナ禍にもかかわらず収納4課の収納率は過去最高レベルとなっているが、コロナ対策の給付金は終了、また、納付率が低い傾向にある外国人住民の転入が増加していることから、区の基幹歳入である区税や保険料等の確実な収納を推進するため、以下の取組を行う。

令和5年度 収納推進基本方針 柱立（案）

1 デジタル化の推進による区民の利便性向上と業務効率化

- (1) 多様な収納チャネルの利用促進・拡充（キャッシュレス化）【New! 楽天ペイ】 税・国保・後期・介護
- (2) 財産調査のデジタル化「ピピットリンク」【New! 国保・後期・介護 導入検討】 税・国保・後期・介護
- (3) 分割納付の電子申請 税

2 外国人住民への制度周知と滞納対策強化

- (1) 納付案内にかかる多言語化の推進 税・国保
- (2) 外国語対応相談員の活用 税・国保
- (3) 大学・専修学校・日本語学校等の留学生に対する税・国保・年金制度等の周知 税・国保・後期
- (4) ベトナム人サポートホームページ運営者との連携【New!】 税
- (5) 東京出入国管理局協力要請スキームの運用【New!】 国保

令和5年度 収納推進基本方針 柱立（案）

3 期限内納付に向けた催告強化

- (1) 納付案内センターの活用
- (2) 効果的な督促・催告書の作成
- (3) SMS催告
- (4) 全課態勢による電話催告の実施

税・国保・後期・介護
税・国保・後期・介護
税・国保
後期・介護

4 債権管理適正化の推進

- (1) 悪質滞納者への差押等、滞納処分 of 徹底
- (2) 適正な執行停止・不納欠損の実施
- (3) 居住実態の把握による税・保険料賦課の適正化（総窓課との連携による住基の職権消除）
- (4) 資格の適正化による回収困難調定額の抑制（社保加入者の国保廃止手続促進）
- (5) **延滞金・還付加算金導入検討【New!】**

税・国保・後期・介護
税・国保・後期・介護
税・国保
国保
国保・後期・介護

5 生活困難者への配慮

- (1) 自立相談支援事業を活用した生活状況改善に向けた支援の実施
- (2) 低所得者の滞納累積防止に向けた関係部局との連携

税
税・国保・後期・介護

特別区民税 収納状況等について

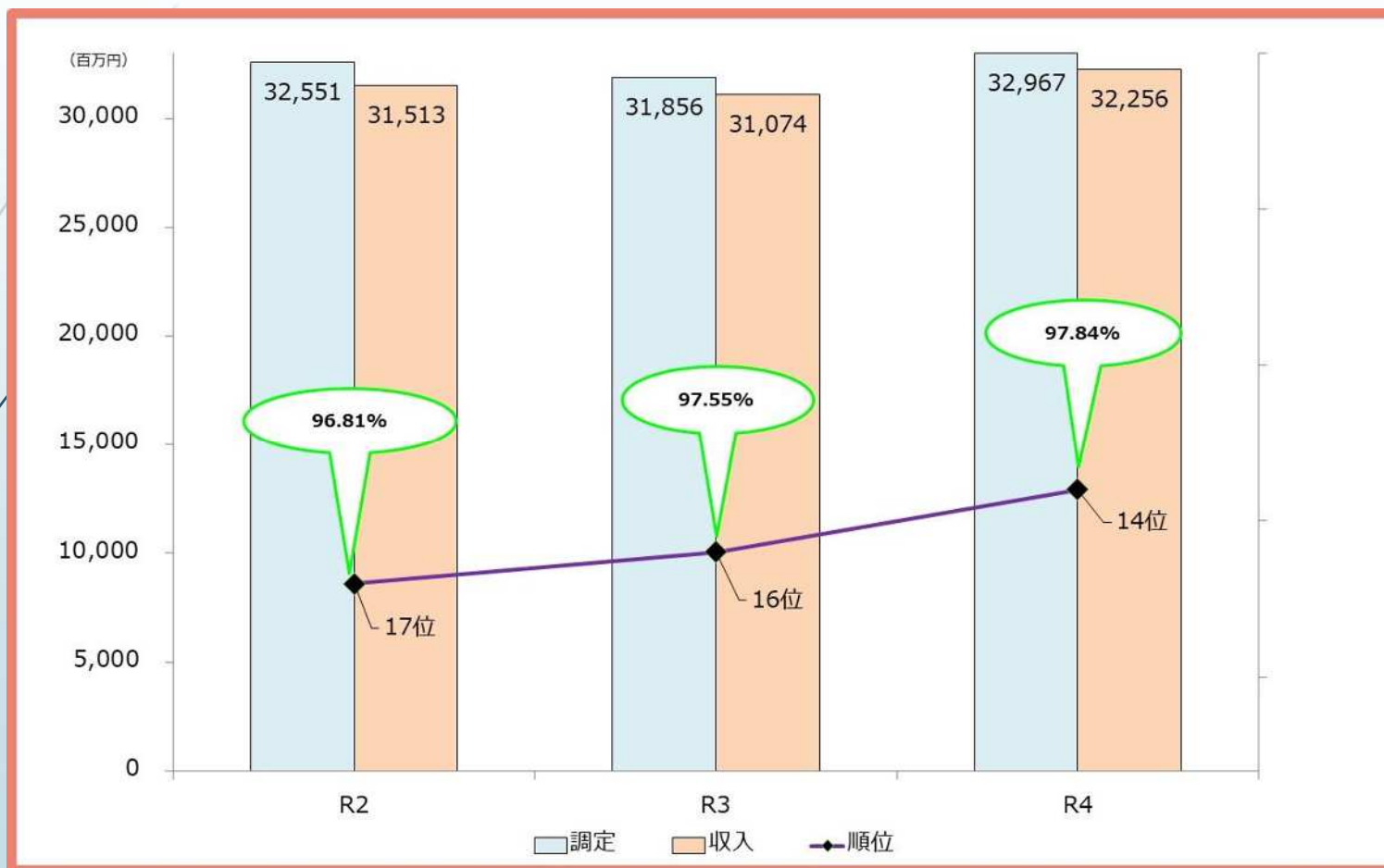
令和4年度決算

6

	調定額			収入額			ポイント
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	
現年	32,551	31,856	32,967	31,513	31,074	32,256	●調定・収入 コロナ禍の経済的影響が弱まり、現年課税分は調定・収入ともに前年比約4%増。
+ 滞繰		▲ 695	1,111		▲ 439	1,182	
(増減)							●収納率 特別徴収は約100%と堅調。 普通徴収は前年と同じく96%台。 滞繰分は前年と同じく45%台。 現年と滞繰の合計は前年比+0.29pt。H22年度の90.55%から12年連続収納率上昇、過去最高を更新する97.84%となった。
	収納率			23区順位			
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	(金額単位は百万円)
	96.81%	97.55%	97.84%	17位	16位	14位	
		0.74pt	0.29pt		1	2	●23区順位 23区全体が収納率が伸びる中、順位は2つ上昇して14位と4年連続上昇。 (±0.5ポイント内に9区入っており、僅差でも順位が大きく変動する傾向)
<内訳>							
	調定額			収入額			
現年	R2	R3	R4	R2	R3	R4	
	31,678	31,025	32,306	31,156	30,698	31,957	
(増減)		▲ 653	1,281		▲ 458	1,259	
	調定額			収入額			
滞繰	R2	R3	R4	R2	R3	R4	
	873	831	661	357	376	299	
(増減)		▲ 42	▲ 170		19	▲ 77	

特別区民税 収納状況等について

調定額・収入額・収納率と順位の推移



特別区民税 収納状況等について

令和5年度の主な取り組み

①デジタル化の推進による区民の利便性向上と業務効率化

- ⇒電子マネー納税に楽天ペイを導入【NEW！】
- ⇒キャッシュレス決済の周知（納税通知書、督促告、HPや広報としま等を活用して納付手段を周知）
- ⇒財産調査を一部デジタル化し、預金調査を紙（1万件）と電子（3万件）両面で実施する。

②外国人滞納者への制度周知と滞納対策強化

- ⇒「やさしい日本語」によるチラシを催告書に同封し、自主納付を促す。
- ⇒入管と連携し、催告書の封筒に入管のロゴ挿入、入管のチラシを同封し、催告効果を高める。
- ⇒立教大学と連携し、学生目線での催告書封筒・チラシのデザインを行い、連絡しなくなる催告へ【NEW！】
- ⇒留学生が多く在籍する専修学校・日本語学校に制度周知のチラシを配布。
- ⇒区共催の日本語教室等が集まる「日本語ネットとしま」に参加し制度周知のチラシを配布【NEW！】
- ⇒東京国際大学への制度周知協力要請【NEW】
- ⇒ベトナム人サポートHP「KOKORO」を管理している毎日新聞社との連携により、同HPにて制度周知【NEW！】

③期限内納付に向けた催告強化と債権管理適正化

- ⇒納付案内センターの活用による電話催告・訪問催告の実施
- ⇒視覚効果の高い督促状・催告書の作成
- ⇒滞納を長期化させないための早期調査・早期処分の実施と適正な執行停止・不納欠損の実施

④生活支援型滞納整理の継続

- ⇒生活困窮者への支援と納税の両立を図るため、福祉総務課と生活再建に向けた連携を強化

国民健康保険料 収納状況等について

令和4年度決算

	調定額			収入額			ポイント
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	
現年	10,631	10,015	10,121	7,707	7,685	7,927	<ul style="list-style-type: none"> ● 調定・収入 ・外国人加入者の増加(3,343人)等により、調定額は増となった。 ・現年分の収入額は、2年連続の増。
+ 滞繰		▲ 616	106		▲ 22	242	
(増減)							
	収納率			23区順位			<ul style="list-style-type: none"> ● 収納率 ・現年分(87.97%) ・コロナ減免申請数の減等の影響を受け、前年比▲0.71ptと微減。 ・滞繰分(34.83%) ・昨年度から引き続き、コロナ禍での生活困窮を踏まえながら必要な滞納整理を進めた結果、前年比+2.06ptと大幅増となり、H20以降、過去最高の収納率。 ・合計分(78.31%) ・前年比+1.58ptとなり、H20以降、過去最高の収納率となった。
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	
	72.50%	76.73%	78.31%	18位	16位		
		4.23pt	1.58pt		2		
<内訳>	(金額単位は百万円)						
	調定額			収入額			
現年	R2	R3	R4	R2	R3	R4	
	7,954	7,874	8,282	6,909	6,983	7,286	
(増減)		▲ 80	408		74	303	
	調定額			収入額			<ul style="list-style-type: none"> ● 23区順位は7月末に判明
滞繰	R2	R3	R4	R2	R3	R4	
	2,677	2,141	1,839	798	702	641	
(増減)		▲ 536	▲ 302		▲ 96	▲ 61	

国民健康保険料 収納状況等について

調定額・収入額・収納率と順位の推移



国民健康保険料 収納状況等について

令和5年度の主な取り組み

①外国人滞納者対策の強化

- ⇒入管と連携した「協力要請スキーム」の本格実施。スキームの効果検証、課題整理等の実施【NEW！】
- ⇒職権消除者、転出先不明者について、債権回収可否の早期判断により、時効不能欠損を抑制

②新たなアプローチによる徴収強化

- ⇒過去未接触の滞納者について、臨戸等の実施（職員）や、就労先への架電（納付案内センター）を検討【NEW】
- ⇒財産調査のデジタル化（「ピピットリンク」導入検討）【NEW！】

③口座原則の徹底

- ⇒国保加入時・納付相談時等の口振手続き勧奨の徹底

④調定の適正化

- ⇒オンライン資格確認等システムの利用による二重加入疑義世帯の状況確認・資格喪失のさらなる推進
- ⇒住民記録の適正化
（住民記録Gでの実態調査負担を軽減するため、納付案内センターの訪問記録等を有効活用）【NEW！】

⑤デジタル化の推進による区民の利便性向上と業務効率化

- ⇒電子マネー納付に楽天ペイを導入【NEW！】

⑥延滞金・還付加算金導入検討【NEW！】

後期高齢者医療保険料 収納状況等について

令和4年度決算

12

	調定額			収入額			ポイント
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	
現年 + 滞繰	3,201	3,164	3,557	3,188	3,151	3,540	● 調定・収入 調定額・収入額ともに前年度比1.12ポイント増。(保険料率増改定及び団塊の世代が被保険者に移行したことによる調定増)
(増減)		▲ 37	393		▲ 37	389	
	収納率			23区順位			● 収納率 (H23~R4年度まで12年連続1位) 初期未納者増により、現年分収納率は0.15ポイント低下。 納付交渉・滞繰処分を行い、滞繰分収納率は2.38ポイント増。 総合収納率は0.09pt低下するも99%以上の高い収納率を維持。
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	
(増減)	99.36%	99.41%	99.32%	1位	1位	1位	
		0.05pt	-0.09pt		0	0	(金額単位は百万円)
<内訳>							
現年	調定額			収入額			● 23区順位 現年分は1位、滞繰は5位。 合計分は1位。
(増減)	R2	R3	R4	R2	R3	R4	
	3,178	3,145	3,540	3,171	3,140	3,529	
		▲ 33	395		▲ 31	389	
滞繰	調定額			収入額			
(増減)	R2	R3	R4	R2	R3	R4	
	23	19	17	17	11	11	
		▲ 4	▲ 2		▲ 6	0	

後期高齢者医療保険料 収納状況等について

調定額・収入額・収納率と順位の推移



後期高齢者医療保険料 収納状況等について

令和5年度の主な取り組み

14

- ①初期未納者対策（団塊世代への対応）
 - ⇒75歳年齢到達者の初期未納が増加していることから、課内での電話応援体制を継続するほか、夜間電話催告の実施回数を拡充（月1回→2回）
 - ⇒接触の機会を捉え、丁寧な制度説明と口座振替を勧奨
- ②口座振替の強化
 - ⇒国保からの制度移行者に対し、国保課と連携し早期の口振申請を確実に進めるチラシ封入
 - ⇒来庁時・電話対応時にペイジー口座振替サービスを積極的に勧奨し、デジタルサインージの活用継続
- ③納付案内センターの活用強化
 - ⇒初期未納者対策として、納付勧奨と口座振替申込への誘導を電話トークスクリプトに追加
 - ⇒コロナ対策により接触機会を制限していた個別訪問を再開→訪問トークスクリプトを作成
- ④行政サービスのデジタル化拡大（スマホ決済種別増） **【New！ 楽天ペイ】**
 - ⇒キャッシュレス決済の周知（3か月ごとに発送する納付書、督促状、催告書等で家族もターゲットに周知）
- ⑤生活困窮者・生活弱者への対応
 - ⇒生活福祉課、高齢者総合相談センター、高齢者福祉課等との情報連携を強化
- ⑥延滞金・還付加算金導入検討 **【New！】**
- ⑦財産調査のデジタル化（「ピピットリンク」導入検討） **【New！】**

介護保険料 収納状況等について

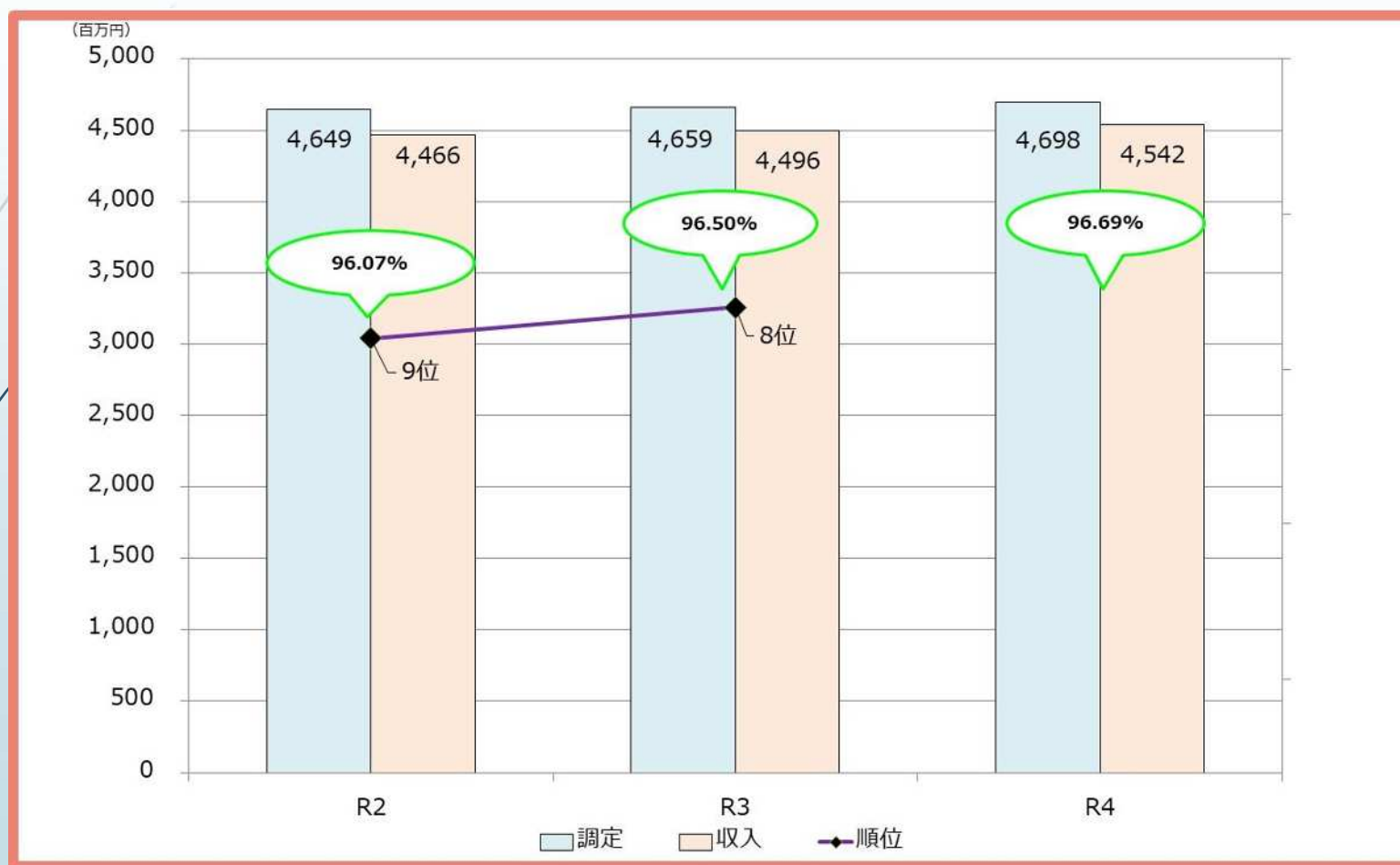
令和4年度決算

15

		調定額			収入額			ポイント
		R2	R3	R4	R2	R3	R4	
現年 + 滞繰		4,649	4,659	4,698	4,466	4,496	4,542	● 調定・収入 調定額：前年度比0.8%増（所得段階の高い被保険者の割合が増えたことによる調定額の増） 収入額：前年度比1.0%の増（調定額の増による収納額の増）
			10	39		30	46	
		収納率			23区順位			
		R2	R3	R4	R2	R3	R4	
(増減)		96.07%	96.50%	96.69%	9位	8位		● 収納率 ・現年分（普+特）98.50% 普徴分は0.59ptと前年度より大きく上昇したが（91.23%）、特徴割合が減少したことにより0.01ptの微減 ・滞繰分：25.34% 前年を上回り0.31pt増 ・ 合計分：96.69% 0.19pt前年を上回り、9年連続の上昇、H14以降、過去最高の収納率
			0.43pt	0.19pt		1		
金額の単位は 百万円								
<内訳>								
		調定額			収入額			
		R2	R3	R4	R2	R3	R4	
現年		4,497	4,532	4,582	4,424	4,464	4,513	● 23区順位は7月下旬判明
	(増減)		35	50		40	49	
		調定額			収入額			
		R2	R3	R4	R2	R3	R4	
滞繰		152	127	116	42	32	29	
	(増減)		▲ 25	▲ 11		▲ 10	▲ 3	

介護保険料 収納状況等について

調定額・収入額・収納率と順位の推移



介護保険料 収納状況等について

令和5年度の主な取り組み

① デジタル化の推進

楽天ペイの導入による電子マネー納付の拡充【NEW!】

⇒HPや広報としま（4課合同）で周知

⇒督促・催告チラシへの掲載、収納チャンネル拡充のPRチラシを作成し納付案内センターを通じて配布

財産調査のデジタル化（「ピピットリンク」導入検討）【NEW!】

② 全課態勢による電話催告（11月実施）

課内OJTを実施後、介護保険課全正規職員による電話催告を実施

⇒強制処分の対象とするのが難しい比較的低所得の第2段階から第6段階の未納者を対象に実施

③ 滞納整理

引き続き預金を中心に差押を実施（年金と生命保険も継続して実施）

④ 口座振替の推進

加入促進キャンペーンの継続、65歳到達者や特別徴収停止者を中心に口座振替勧奨の強化

⇒保険証送付時に口座振替依頼書を同封・特別徴収停止者に口座振替依頼書を送付

⇒主に65歳到達者を対象に納付案内センターを通じて口座振替勧奨用チラシを配布

⑤ 納付案内センターの効果的な活用

65歳到達者や初期末納者を中心に電話・訪問催告を実施

⇒現年度滞納者への催告を強化することで、効果的な催告を展開する。

⑥ 生活困窮者等の納付相談

生活状況を丁寧に聞き取り、必要があれば各種相談機関を案内するなど引き続き他部署と連携強化を図り、滞納者の生活の安定に努め累積滞納の防止につなげる。

⑦ 延滞金・還付加算金導入検討【NEW!】